

2025年度末進捗状況一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

S…目標を達成した	7
A…計画を前倒しして進捗 （計画値+30%超で進捗）	4
B…計画どおり進捗 （計画値±30%範囲内で進捗）	124
C…目標の達成が遅れている （計画値-30%未満で進捗）	16
計	151

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

（1）住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末 年次目標値	2025年度末 進捗状況	備考	担当局課
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	2025年度末	92.8%	93.4%	B		くらし・環境部 建築安全推進課
2	木造住宅の耐震化の促進	耐震化未実施の木造住宅への戸別訪問等の年間目標（毎年15,000戸）に対する達成率	100%	2025年度末	50.9%	100%	C		くらし・環境部 建築安全推進課
3	家庭内の地震対策の促進	家庭における家具類を固定している部屋又は家具類を置いていない安全な部屋がある割合	100%	2032年度末	89%	95.0%	B		危機管理部 危機情報課

（2）公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末 年次目標値	2025年度末 進捗状況	備考	担当局課
4	公立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	市町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率	それぞれ100%（維持）	2032年度末	幼稚園 100% 小中高 100%	幼稚園 100% 小中高 100%	B		教育委員会事務局 教育施設課
5	私立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	私立幼稚園の園舎等、小中等高等学校の校舎・体育館等、専修学校の校舎・体育館等の耐震化率	それぞれ100%（維持）	2032年度末	幼稚園 95.8% 小中高 95.6% 専修 89.4%	幼稚園 100% 小中高 100% 専修 100%	B		健康福祉部 私学振興課
6	病院の耐震化の促進（精神科病院）	精神科病院における耐震化率	100%	2032年度末	99.3%	100%	B		健康福祉部 障害福祉課
7	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園）の耐震化の促進	児童福祉施設（保育所、幼保連携型認定こども園）の耐震化率	100%	2032年度末	99.2%	99.2%	B		健康福祉部 こども未来課
8	児童福祉施設（入所施設）及び婦人保護施設の耐震化の促進	児童福祉施設（入所施設）及び婦人保護施設の耐震化率	100%	2025年度末	96.3%	100%	B		健康福祉部 こども家庭課
9	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	95%	2025年度末	92.6%	95%	B		くらし・環境部 建築安全推進課

（3）公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末 年次目標値	2025年度末 進捗状況	備考	担当局課
10	県管理橋梁の耐震対策	重要路線等にある橋梁（約700橋）の耐震化率	100%	2032年度末	81.7%	83%	B		交通基盤部 道路整備課
11	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	市町管理のJR東海道本線跨線橋（31橋）の耐震化率	100%	2030年度末	90.3%	90.3%	B		交通基盤部 道路整備課
12	工業用水道・水道施設の耐震化	工業用水道・水道の浄水場管理棟や水管橋などの基幹施設（171施設）の耐震化率	97%	2032年度末	84.8%	85.4%	B		企業局 水道企画課
13	工業用水道・水道管路の耐震化	工業用水道・水道の耐震管路の目標累積延長に対する実績延長の割合	100%	2027年度末	97.5%	98.4%	B		企業局 水道企画課
14	防災重点農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策の推進	防災重点農業用ため池の整備着手率	100%	2032年度末	66%	78.5%	B		経済産業部 農地保全課
15	農道橋の耐震化	農道橋の耐震化率	100%	2032年度末	18.9%	18.9%	B		経済産業部 農地整備課
140	県管理橋梁の橋台背面対策	緊急輸送路にある橋梁（約500橋）の橋台背面の対策実施率	100%	2032年度末	26.7%	28.7%	B		交通基盤部 道路整備課
141	県管理道路の高盛土点検・対策	伊豆半島の緊急輸送路にある高盛土（約100箇所）の点検・対策の実施率	100%	2030年度末	0%	0%	B		交通基盤部 道路保全課

(4) 火災発生抑止対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
142	地震ブレーカーによる火災発生抑制	地震ブレーカー設置に関する補助金制度のある市町の割合	100%	2032年度	88.6%	68.6%	B		危機管理部 危機政策課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
16	地域の合意形成に基づく高さの津波対策施設（海岸）の整備	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率	81%	2032年度末	80.8%	75.9%	B		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
17	地域の合意形成に基づく高さの津波対策施設（河川）の整備	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、合意された高さを満たす河川（堤防、水門）の整備率	53%	2032年度末	49.5%	47.3%	B		交通基盤部 河川海岸整備課
18	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（632基）のうち、水門・陸間の自動化・遠隔化等）	83%	2032年度末	78.5%	79.3%	B		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
19	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	77%	2032年度末	74.1%	72.7%	B		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
20	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、耐震性を有する河川堤防の整備率	87%	2032年度末	86.8%	86.8%	B		交通基盤部 河川海岸整備課
21	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290.8km）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	58%	2032年度末	55.7%	54.3%	B		河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課 農地保全課
22	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、粘り強い構造を有する河川堤防の整備率	39%	2032年度末	31.9%	34.1%	B		交通基盤部 河川海岸整備課
23	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸14水門）の整備率	100%	2030年度末	93.5%	93.5%	B		交通基盤部 河川海岸整備課 港湾整備課 漁港整備課
24	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（9.4km）の整備率	100%	2031年度末	71.3%	79.8%	B		交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
25	遠州灘及び志太半島地域における、沿岸各地域の地形等の特性を活かしてレベル1を超える津波に対する安全度の向上を図る「静岡モデル防潮堤」の推進	静岡モデル防潮堤（69.2km）の整備率	73%	2032年度末	63.9%	67.5%	B		建設政策課 河川企画課 森林保全課

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
26	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している県民の割合	100%	2032年度末	90.9%	95%	B		危機管理部 危機情報課
27	津波避難訓練の充実・強化（市町）	沿岸21市町の津波避難訓練の実施率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機対策課
28	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%（維持）	2032年度末	92.7%	100%	B		危機管理部 危機情報課
29	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ100%（維持）	2032年度末	85.3% 96.9%	100% 100%	B		健康福祉部 企画政策課
30	公立学校の危機管理マニュアルの見直し	公立学校のうち、文部科学省作成の「学校の『危機管理マニュアル』等の評価見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし、改善を行った学校の割合	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		教育委員会事務局 健康体育課
31	公立学校の学校防災に係る研修会の実施	公立学校の防災担当者のうち、県が主催する研修会を受講した防災担当者の割合	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		教育委員会事務局 健康体育課
32	私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	私立学校（17校）のうち、津波避難行動マニュアルの見直しした学校の割合	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		健康福祉部 私学振興課

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
33	津波災害警戒区域の指定推進	沿岸21市町の津波災害警戒区域の指定率	100%	2032年度末	66.7%	66.7%	B		交通基盤部 河川企画課
34	津波避難施設等への避難誘導看板の整備	市町が計画した津波避難施設等への避難誘導看板の整備率	100%	2032年度末	36.6%	29.8%	B		危機管理部 危機政策課
35	津波避難施設等の夜間視認性の確保	市町が計画した津波避難施設等の夜間視認性の整備率	100%	2032年度末	56.1%	29.8%	A		危機管理部 危機政策課

（３）津波に備える体制の整備・持続化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
36	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の確保等による要避難者カバー率	100%	2025年度末	98.5%	100%	B		危機管理部 危機情報課
37	津波避難施設の長寿命化の推進	沿岸21市町の津波避難施設の長寿命化計画の策定率	100%	2025年度末	0%	100%	C		危機管理部 危機政策課 危機情報課
38	津波避難施設の滞在時環境の整備	津波避難施設の雨よけ、風よけ、トイレ等の整備率	100%	2032年度末	52.4%	18.9%	A		危機管理部 危機政策課 危機情報課
39	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（126ha）の解消率	100%	2032年度末	91.3%	91.3%	B		交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
40	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（水門）	耐震水門（7水門）への避難用階段の設置率	100%	2027年度末	85.7%	85.7%	B		交通基盤部 河川海岸整備課
41	高台・浸水域外等への避難経路（避難路）の確保	市町が計画した高台・浸水域外等への避難経路（避難路）の整備率	100%	2032年度末	67.5%	30%	A		危機管理部 危機政策課
42	伊豆半島沿岸における津波対策の方針決定の推進	伊豆半島沿岸の地区協議会（50地区）における静岡方式による津波対策の方針決定及び公表率	100%	2025年度末	100%	100%	S		交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課

（４）避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
43	避難地の整備の促進（都市公園）	地震財特法で規定されている避難地となる都市公園（2.5ha）の整備率	100%	2024年度末	92%	100%	B		交通基盤部 公園緑地課
44	避難路の整備の促進（街路区間の道路）	地震財特法で規定されている街路区間の避難路（0.9km）の整備率	100%	2024年度末	55.6%	100%	C		交通基盤部 街路整備課
45	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路（5.3km）の整備率	100%	2032年度末	100%	97.6%	S		交通基盤部 景観まちづくり課
46	避難路の整備の促進（農道）	避難路となる農道の整備率	100%	2029年度末	61.3%	55.3%	B		経済産業部 農地整備課
47	老朽住宅密集対策の促進	地震防災対策特別措置法で規定されている住宅密集地（9.98ha）の解消率	100%	2032年度末	97.6%	97.5%	B		交通基盤部 景観まちづくり課

（５）土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
48	地すべり防止施設の整備	地すべり防止施設（368箇所）の整備率	54%	2032年度末	52.2%	52.7%	B		交通基盤部 砂防課
49	土石流危険渓流の砂防設備の整備	土石流危険渓流（2,031渓流）の砂防設備の整備率	27%	2032年度末	25.4%	25.9%	B		交通基盤部 砂防課
50	急傾斜地崩壊防止施設の整備	急傾斜地崩壊防止施設（3,354箇所）の整備率	40%	2032年度末	37.5%	37.5%	B		交通基盤部 砂防課
51	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定（山・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区）内の避難所を保全する土砂災害防止施設（133箇所）の整備率	50%	2032年度末	38.3%	41.4%	B		交通基盤部 砂防課

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	達成 時期	2025年度末 実績	2025年度末 年次目標値	2025年度末 進捗状況	備考	担当局課
52	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	4次被害想定(山・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区)内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設(537箇所)の整備率	56%	2032年度末	45.8%	51.6%	B		交通基盤部 砂防課
53	山地災害防止施設の整備(治山)	山地災害危険地区における治山事業により整備した地区の割合	100%	2032年度末	98.9%	98.7%	B		経済産業部 森林保全課
54	山地災害防止の推進(森林整備)	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備の目標面積(11,490ha)に対する達成率	100%(維持)	2032年度末	86.2%	100%	B		経済産業部 森林整備課

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	達成 時期	2025年度末 実績	2025年度末 年次目標値	2025年度末 進捗状況	備考	担当局課
55	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁等のうち改良が必要な岸壁(33バース)の整備率	48%	2032年度末	39.4%	42.4%	B		交通基盤部 港湾整備課 漁港整備課
56	緊急輸送路の整備(県管理道路)	緊急輸送路である県管理道路の整備延長(17.1km)に対する整備率	80%	2028年度末	48.5%	50.3%	B		交通基盤部 道路整備課
57	緊急輸送路の整備の促進(街路区間の道路)	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の緊急輸送路(4.05km)の整備率	100%	2025年度末	88.9%	100%	B		交通基盤部 街路整備課
58	緊急輸送路の要対策箇所の整備(県管理道路)	緊急輸送路上の事前通行規制区間内にある要対策箇所(バイパス整備予定箇所を除く)(172箇所)の整備率	100%	2032年度末	86.6%	89%	B		交通基盤部 道路保全課
59	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化のための助成件数の年間目標(毎年1,000件)に対する達成率	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化のための助成件数の年間目標(毎年1,000件)に対する達成率	100%(維持)	2032年度末	46.9%	100%	C		くらし・環境部 建築安全推進課
60	災害時の迂回路となる農道の改良	災害時の迂回路となり得る農道の改良率	100%	2026年度末	84.2%	84.2%	B		経済産業部 農地整備課
61	災害時の迂回路となる林道の整備	災害時の迂回路となり得る林道の整備率	70%	2032年度末	11.1%	12%	B		経済産業部 森林整備課
62	緊急輸送ルート等沿いの建築物の耐震化の促進	対策が必要な建築物に対して専門家派遣等を実施した割合	100%	2025年度末	66.3%	100%	C		くらし・環境部 建築安全推進課
63	道路照明灯のLED化	緊急輸送路にある道路照明灯のうち、LED化が完了した割合	100%	2025年度末	77.9%	100%	B		交通基盤部 道路保全課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	達成 時期	2025年度末 実績	2025年度末 年次目標値	2025年度末 進捗状況	備考	担当局課
64	県有施設の津波安全性の確保	津波浸水区域内にある県有施設(30施設)の津波安全性診断及び対策の実施率	100%	2032年度末	66.7%	70%	B		財務部 財産管理課
65	警察施設の防災機能の強化	警察署における非常用発電機の稼働時間72時間整備率	100%	2027年度末	94.1%	94.1%	B		警察本部 施設課
66	災害装備資機材の整備	津波浸水域管轄19警察署における救命ボートの整備率	100%	2031年度末	57.9%	57.9%	B		警察本部 緊急事態対策課
67	市町災害対策本部の機能強化(運営)	市町の災害対策本部運営訓練の実施率	100%(維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機対策課
143	孤立地域対策の促進(ヘリコプター駐機スペース又はホイストスペースの確保)	集落散在地域の孤立予想集落におけるヘリコプター駐機スペース又はホイストスペースの確保率	100%	2025年度末	80.7%	100%	B		危機管理部 危機対策課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
68	災害用テレビ会議システムの拡充	市町の災害用テレビ会議システムの整備率	100%	2025年度末	65.7%	100%	C		危機管理部 危機対策課
69	災害警備情報システムの構築	令和6年度に更新期間を迎える災害警備情報システムの機能充実率	100%	2024年度末	100%	100%	S		警察本部 緊急事態対策課
70	孤立地域対策の促進（情報通信手段の整備）	集落散在地域の孤立予想集落における情報通信手段の整備率	100%	2025年度末	98.2%	100%	B		危機管理部 危機対策課
71	市町等における情報収集体制の強化	ドローンを自ら配備し、操縦士の養成を行った、又は導入又は活用に向け民間との協定を締結した市町の割合	100%	2025年度末	94.3%	100%	B		危機管理部 危機対策課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
72	消防本部の広域化の推進	県内26消防本部を8消防本部に広域化する割合	100%	2032年度末	55.6%	55.6%	B		危機管理部 消防保安課
73	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽（1,918基）の整備率	100%	2032年度末	84.7%	88.8%	B		危機管理部 消防保安課
74	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	夜間飛行訓練（4回/年）、中・長距離飛行訓練（計器飛行）（1回/年）の実施率	100%（維持）	2032年度末	80%	100%	B		危機管理部 消防保安課
75	地域の消防力の確保	市町の条例定数に対する消防団員の確保率	100%（維持）	2032年度末	77%	100%	B		危機管理部 消防保安課
76	地震火災に備えた消防装備の整備の促進	消防力の整備指針に基づく消防ポンプ数の県全体における充足率	100%	2032年度末	100%	95.5%	S		危機管理部 消防保安課
77	消防活動時における情報収集体制の強化	県内消防本部（16本部）におけるドローンの配備率	100%	2025年度末	81.3%	100%	B		危機管理部 消防保安課
151	地域の消防力の確保	消防団協力事業所表示制度に基づく事業所認定の目標（1,233事業所）に対する達成率	100%	2028年度末	87.1%	88.1%	B		危機管理部 消防保安課

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
78	広域物資輸送拠点の機能強化	広域物資輸送（8地区）拠点の代替施設の確保率	100%	2032年度末	87.5%	100%	B		危機管理部 危機対策課
79	市町災害対策本部の機能強化（連携）	国、県、応援部隊等が参画した実践的な災害対策本部運営訓練の年間目標（毎年8市町で実施）に対する達成率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機対策課
144	県職員による大規模災害時の市町支援体制の強化	災害マネジメント総括支援員等の登録者の目標数（300人）に対する達成率	100%	2032年度末	53%	53.3%	B		危機管理部 危機政策課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
80	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 原子力安全対策課
81	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	津波対策工事等の定期的な点検（毎年12回）の実施率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 原子力安全対策課

(2) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
82	改定した富士山火山ハザードマップを踏まえた避難計画の策定	広域避難県計画の改定率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課
83	改定した富士山火山ハザードマップを踏まえた避難計画の策定促進(市町計画)	火山災害警戒地域(10市町)における富士山火山避難計画の策定率	100%	2024年度末	100%	100%	S		危機管理部 危機情報課
84	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	避難計画に基づく継続的な富士山火山防災情報伝達訓練の実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課 危機対策課
85	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	火山災害警戒地域(10市町)の住民等へ継続的に避難計画を周知した市町の割合(対象市町への説明会開催、パンフレット配付)	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課
86	富士山火山防災対策のための協議	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会(毎年度)の開催率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
87	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	100% (維持)	2032年度末	67.5%	100%	C		危機管理部 危機情報課
88	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	ふじのくに防災に関する知事認証取得者の年間目標(毎年31,000人)に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	77.4%	100%	B		危機管理部 危機情報課
89	地域の防災活動を支える人材の育成	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者の年間目標(毎年32,500人)に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	99.3%	100%	B		危機管理部 危機情報課
90	次代を担う防災リーダーの育成	ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施校数の年間目標(毎年300校)に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課
91	県総合防災アプリ「静岡県防災」の活用による地域防災力の強化	県防災アプリを活用して自主防災組織の防災力の向上に取り組んでいる市町の割合	100% (維持)	2032年度末	97.1%	100%	B		危機管理部 危機情報課

(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
92	「わたしの避難計画」の推進	県内全自主防災組織における「わたしの避難計画」の普及率	100%	2025年度末	97.2%	100%	B		危機管理部 危機政策課
93	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	静岡県地震防災センターホームページのアクセス数の年間目標(毎年100万件以上)に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課
94	静岡県地震防災センターを活用した県民等への情報発信	静岡県地震防災センターの利用者の年間目標(毎年60,000人以上)に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	60.4%	100%	C		危機管理部 危機情報課
95	公立学校の防災体制の強化・推進	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100% (維持)	2032年度末	93.1%	100%	B		教育委員会事務局 健康体育課
96	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100% (維持)	2032年度末	93.1%	100%	B		教育委員会事務局 健康体育課
145	静岡県地震防災センターを活用した県民等への情報発信(デジタル)	デジタル地震防災センターの利用者の年間目標(毎年120,000人以上)に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	74.7%	100%	B		危機管理部 危機情報課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
97	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における防災訓練の実施率	100%（維持）	2032年度末	97.7%	100%	B		危機管理部 危機情報課
98	防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の防災訓練への参加率	100%	2032年度末	61.6%	85.0%	B		危機管理部 危機情報課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
99	要配慮者の避難訓練の充実・促進	優先度が高い要配慮者の個別避難計画に基づいた避難訓練を実施した市町の割合	100%（維持）	2032年度末	31.4%	100%	C		健康福祉部 企画政策課
100	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成が完了した市町の割合	100%	2025年度末	25.7%	100%	C		健康福祉部 企画政策課
101	津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画策定の推進	津波災害警戒区域の指定市町（13市町）のうち、津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の策定が完了した市町の割合	100%	2025年度末	38.5%	100%	C		交通基盤部 河川企画課

II 被災後の命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
102	避難所運営支援体制の充実・強化（学校）	県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	100%（維持）	2032年度末	93.1%	100%	B		教育委員会事務局 健康体育課
103	自主防災組織活動を核とした共助の強化・充実（避難所）	避難所運営訓練を実施した自主防災組織の割合	100%（維持）	2032年度末	13.8%	100%	C		危機管理部 危機情報課
104	避難所の生活環境の充実	国の取組指針に基づき、指定避難所へのトイレ、キッチン、防災ベッド、感染症対策資機材等の整備に取り組んでいる市町の割合	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機政策課 危機情報課
105	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災の分野への女性の参画）	県で育成している女性防災リーダーの年間育成目標（毎年20人）に対する達成率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		くらし・環境部 男女共同参画課 危機情報課
106	自主防災組織における男女共同参画の視点からの防災対策の推進	女性役員がいる自主防災組織の割合	100%	2032年度末	51.3%	64.0%	B		危機管理部 危機情報課
107	被災動物保護・収容体制の整備	愛玩動物の同行避難が可能な避難所等を設けている市町の割合	100%	2026年度末	100%	100%	S		健康福祉部 衛生課
108	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	市町の災害時健康支援マニュアルの見直し実施率	100%	2032年度末	68.6%	45.7%	A		健康福祉部 健康増進課
146	福祉避難所の非常用電源確保	福祉避難所における非常用電源確保率	100%	2032年度末	69.1%	61.3%	B		健康福祉部 企画政策課

(2) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
109	高齢者福祉施設の防災体制の充実	高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの見直し実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		健康福祉部 福祉長寿政策課
110	福祉避難所の指定拡大	福祉避難所への想定避難者数がすべて受入れ可能な市町の割合	100%	2032年度末	77.1%	100%	B		健康福祉部 企画政策課
111	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の年間開催目標（毎年10回）に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		企画部 多文化共生課
112	災害時の観光客に対する安全確保の促進	市町の観光客の災害対策計画等の策定率	100%	2026年度末	80%	91.4%	B		スポーツ・文化観光部 観光政策課
147	保健医療福祉調整会議訓練の実施	保健医療福祉調整会議訓練（1回/年）の実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		健康福祉部 企画政策課
148	災害派遣福祉チーム（静岡DWA）との合同訓練	災害派遣福祉チーム（静岡DWA）との合同訓練（1回/年）の実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		健康福祉部 福祉長寿政策課
149	母子の避難環境の充実	助産師会と協定を締結した市町の割合	100%	2032年度末	74.3%	71.4%	B		健康福祉部 地域医療課

(3) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
113	ボランティアコーディネーターの確保	活動可能なボランティアコーディネーターの年間養成目標（毎年320人）に対する達成率	100% (維持)	2032年度末	94.1%	100%	B		危機管理部 危機情報課
114	災害ボランティアの連携強化	県内外の災害ボランティアによる図上訓練（1回/年）の実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課

(4) 被災後の生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
115	被災者の住宅の確保（応急建設住宅等）	建設型応急住宅等の確保数の目標（46,520戸）に対する達成率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		くらし・環境部 住まいづくり課
116	被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	応急借上げ住宅確保のための協力不動産事業者の確保数の目標（600社）に対する達成率	100%	2032年度末	54.2%	65%	B		くらし・環境部 住まいづくり課
117	災害時における電源確保のための太陽光発電普及率	新築戸建住宅における太陽光発電普及率	64%	2032年度末	66.7%	50%	S		くらし・環境部 住まいづくり課
118	災害発生時の応援職員受入れに関する計画の策定（独立した計画書）	地域防災計画等から独立した計画書を作成した市町の割合	100%	2025年度末	42.9%	100%	C		危機管理部 危機政策課
119	住家被害認定調査実施体制の推進（県）	県が主催する住家被害認定調査研修に参加した市町の割合	100%（維持）	2032年度末	94.3%	100%	B		危機管理部 危機政策課
120	住家被害認定調査実施体制の推進（市町）	住家被害認定調査研修会を主催した市町の割合	100%	2032年度末	62.9%	77.1%	B		危機管理部 危機政策課
121	被災者生活再建支援体制の確保	住家被害認定調査、罹災証明書発行等の被災者生活再建支援事務の効率化を目的としたシステムを導入済みの市町の割合	100%	2032年度末	62.9%	60%	B		危機管理部 危機政策課
150	被災者支援体制の構築	官民が連携する被災者支援の研修会（1回/年）の実施率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機情報課

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
122	県民の備蓄の促進（食料）	県民の1週間以上の必要な食料の確保率	100%	2032年度末	34.4%	80%	C		危機管理部 危機情報課
123	県民の備蓄の促進（飲料水）	県民の1週間以上の必要な飲料水の確保率	100%	2032年度末	43.5%	80%	C		危機管理部 危機情報課
124	事業所の緊急物資備蓄の促進	事業所の飲料水・食料の備蓄率	100%	2032年度末	87.2%	100%	B		危機管理部 危機情報課
125	市町の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	市町が計画した緊急物資の備蓄目標数量（非常食を持ち出せなかった避難者の食料数約580万食）に対する達成率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機政策課
126	県立学校災害用備蓄用品の整備	県立学校にとどまる児童・生徒及び教職員のための食料・飲料水の確保数の目標（18,400人分）に対する達成率	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		教育委員会事務局 健康体育課
127	私立学校災害用備蓄用品の整備促進	私立小・中・高等学校のうち、学校にとどまる児童・生徒分を含めた食料・飲料水の備蓄を行っている学校の割合	100%（維持）	2032年度末	100%	100%	B		健康福祉部 私学振興課

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
128	市町の災害対応能力の向上	市町を対象とした災害廃棄物処理に関する研修会の実施	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		くらし・環境部 廃棄物リサイクル課

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所等の事業継続の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
129	電線共同溝の整備の促進	都市部（DID内）緊急輸送路のうち、静岡県無電柱化推進計画に位置付けた道路延長に対する電線共同溝の整備率	100%	2032年度末	2%	2%	B		交通基盤部 道路企画課 道路整備課 道路保全課 街路整備課 景観まちづくり課
130	停電リスク低減のための予防伐採推進体制の構築	県内4地域のうち予防伐採実施箇所を調整する県、市町、電力事業者等による推進連絡会を開催した地域の割合	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		危機管理部 危機対策課
131	水道の基幹管路の耐震化計画策定の促進	基幹管路の耐震化計画の策定率	100%	2032年度末	89.5%	84.2%	B		くらし・環境部 水資源課
132	工業用水道・水道の受水者との連携体制の構築	工業用水道6事業の受水企業及び水道用水供給3事業の受水市町との連携訓練の実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		企業局 水道企画課
133	事業所等の事業継続の促進	事業所（50人以上）及び事業所（49人以下）の事業継続計画BCPの策定率	75% 47%	2032年度末	75% 40%	68% 40%	B		経済産業部 商工振興課
134	事業所の防災対策（南海トラフ地震防災対策計画の策定）の促進	事業所の南海トラフ地震防災対策計画の策定率	100%	2025年度末	80.3%	100%	B		危機管理部 危機情報課
135	工場等の防災・減災対策の促進	防災・減災対策に係る金融支援制度及び助成制度の実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		経済産業部 商工金融課 企業立地推進課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
136	復興事前準備の推進	都市計画区域を有する市町（全32市町）における事前都市復興計画の策定率	100%	2032年度末	9.4%	25%	C		交通基盤部 都市計画課
137	津波浸水想定区域における地籍調査の促進	津波浸水想定区域内の地籍調査実施率	100%	2029年度末	89.1%	95.4%	B		経済産業部 農地計画課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期	2025年度末実績	2025年度末年次目標値	2025年度末進捗状況	備考	担当局課
138	遺体の適切な対応の促進	市町の遺体措置計画の策定・見直し率	100%	2025年度末	88.6%	100%	B		危機管理部 危機政策課
139	広域火葬共同運用体制による訓練の促進	関係機関（市町、業界団体、他県等）との広域火葬情報伝達訓練（3回以上）の実施率	100% (維持)	2032年度末	100%	100%	B		健康福祉部 衛生課